



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

資料2-06

通信・放送融合、連携環境における 標準化について

2009年10月30日

欧州ビジネス協会 (EBC)

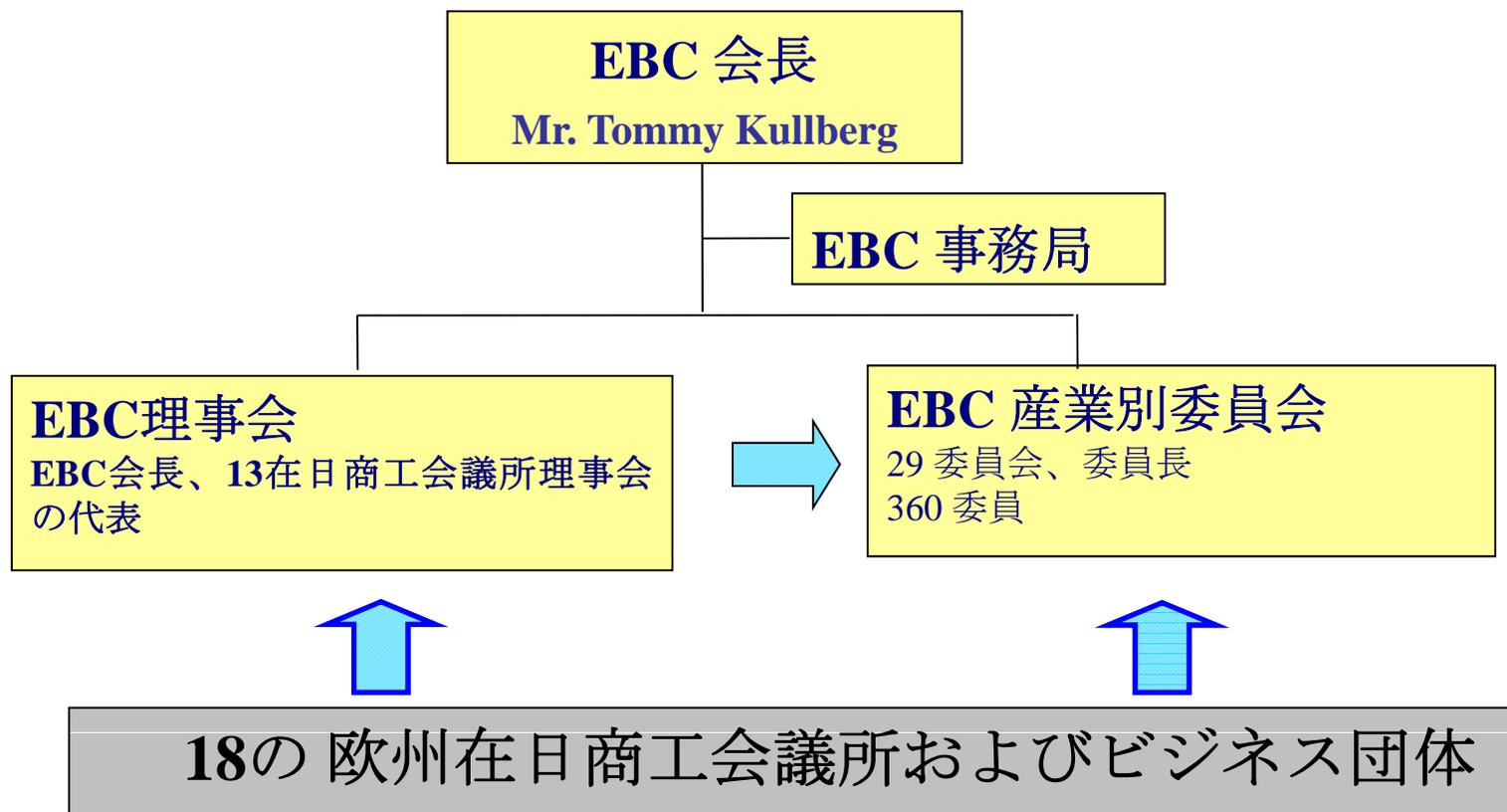
BTジャパン株式会社
日本エリクソン株式会社
ノキア・ジャパン株式会社
ノキアシーメンスネットワークス株式会社
ジーテックス コンサルティング グループ



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

欧州ビジネス協会 (EBC)

「駐日欧州企業の貿易、投資環境の改善を目指す」
通商政策部門





EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

EBC 産業別委員会 (29委員会)

航空・宇宙・防衛

航空会社

動物用医薬品

資産運用

自動車

自動車部品

銀行業務

商業航空

建設

化粧品

環境技術

食品

鉄道

人的資源

保険

法律サービス

酒類

物流・貨物輸送

産業用材料

メディア・通信

臨床検査機器・試薬(体外診断)

医療機器

オーガニック

特許・商標・ライセンス

小売

海運

税制

電気通信事業者

電気通信機器



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

EBC 電気通信事業者 電気通信機器委員会

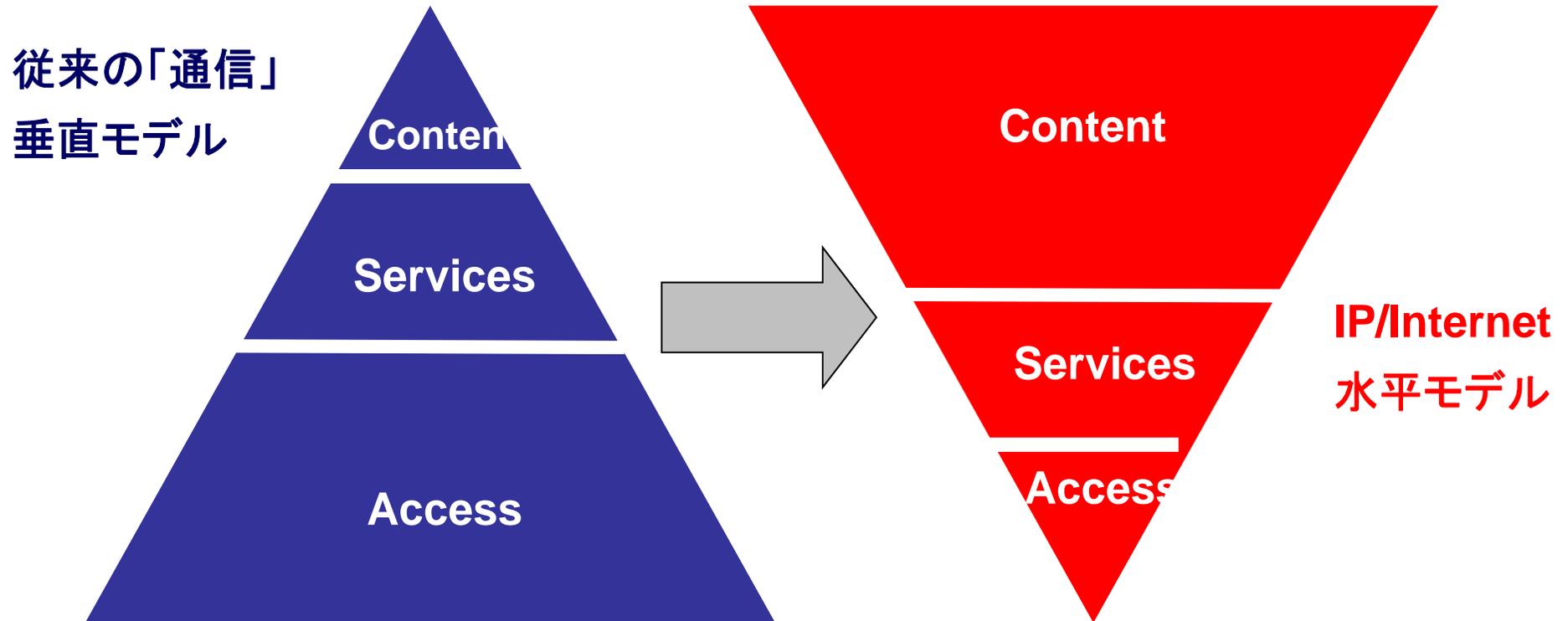
主に活動している委員

- BTジャパン株式会社
- 日本エリクソン株式会社
- ノキア・ジャパン株式会社
- ノキアシーメンスネットワークス株式会社
- ジーテックス コンサルティング グループ

主な活動

- 日本の商環境に関するEBC報告書への入力
- 日・EUダイアログへの入力
- 総務省委員会への参加と貢献

ICTのパラダイムシフト



- エンドユーザの求めるコンテンツが出发点
- オープンで安定性がある水平モデルに基づいたプラットフォーム
(グローバル標準であるIETF, W3C等がベース)

デジュール標準とデファクト標準

- 本委員会ではデジュール標準だけでなく、デファクト標準についても議論すべき
 - 通信と放送が融合する分野ではデファクト標準が重要である
 - 技術の進展が早い分野では、ユーザにタイムリーにサービスを行うには、デジュール標準だけでは不十分。デファクトとデジュール標準の使い分けが重要





EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

欧州委員会のICT標準化ポリシー見直し に関するホワイトペーパー (2009年7月)

- 現在のポリシーは、欧州の標準化団体(European Standardization Organizations)の作業、および国際標準化団体との協力に基づく
- 急速に発展するマーケット、および技術への対応するため、ICT標準化ポリシーの見直し
- 欧州の標準化団体だけでなく、フォーラムおよびコンソーシアム標準化団体も重視
- フォーラムおよびコンソーシアム標準化のプロセスで考慮すべき項目
 - オープンネス
 - コンセンサス
 - バランス
 - 透明性
- 2009年9月までパブリックコメントを募集して、2010年にあたらなポリシーを発表予定



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

デファクト標準における重要なポイント

- ユーザニーズ、およびユーザの利益が標準化の出発点
- オープンな標準化
 - オープンに参加可能
 - 仕様の公開
 - 機器の開発が誰でも可能-> 相互運用性の確保



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

オープン標準における相互運用性と そのメリット

- 通信・放送の融合市場では、オープンな標準に基づく相互運用性が今まで以上に重要
- 相互運用性は、ユーザの信頼と利益のキー・ファクター
 - 機器間インタフェースのオープン化により、ユーザの選択肢が広がる
 - 多くのベンダーが機器開発・販売ができ、市場が活性化
 - 競争により、より優れた製品、サービスがより安価に手に入る



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

日本の標準化の問題点

- 日本市場に特化した仕様が多く見られる
- 初期の仕様化議論がオープンではないケース
- デジタル標準（例えばITU）への偏重
- デジタル標準での日本特有仕様へのラバースタンプ



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

まとめと提案

■ 問題点

- グローバル市場において日本のプレゼンスの低い分野がある
- 日本市場に特化した標準で、当初からグローバルな市場をターゲットにしていない

■ 提案

- 日本は国外で開発された技術に対してもオープンであるべき
- グローバルな市場をターゲットに、グローバルに適用できる標準を志向
- オープン標準に基いた相互運用性の推進